

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

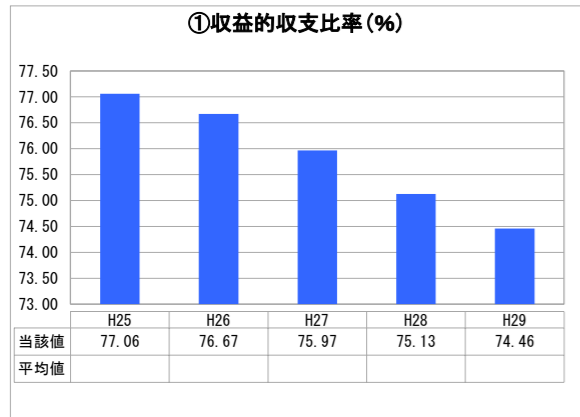
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.35	94.65	1,782

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,499	210.87	367.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,683	5.70	997.02

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



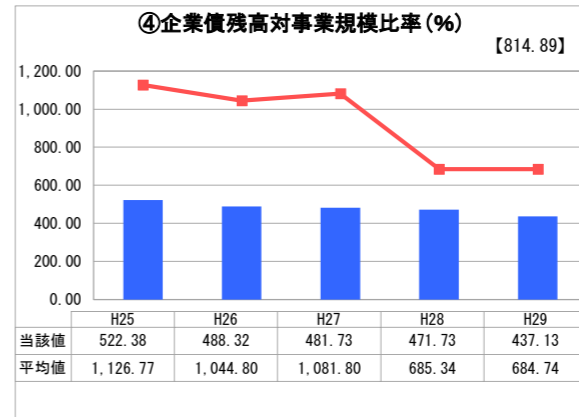
「単年度の収支」



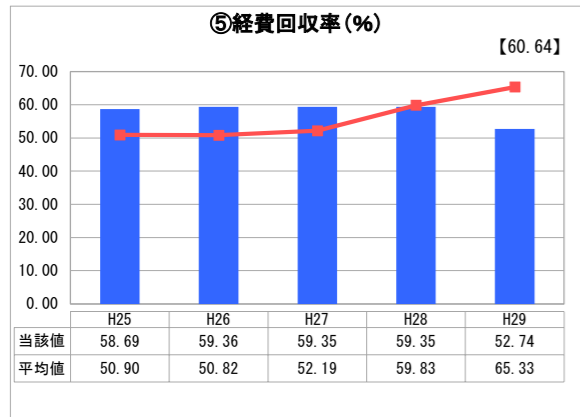
「累積欠損」



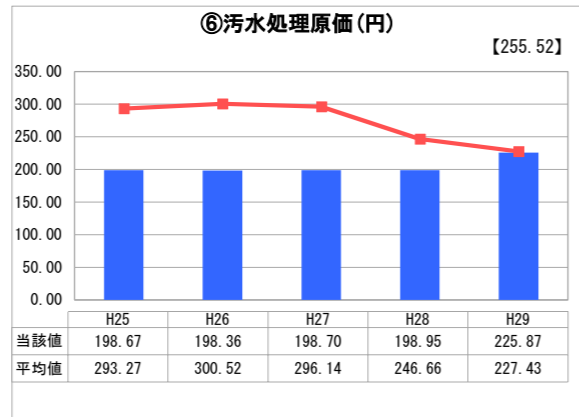
「支払能力」



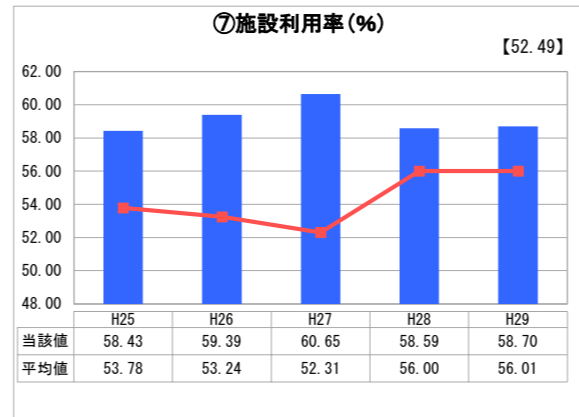
「債務残高」



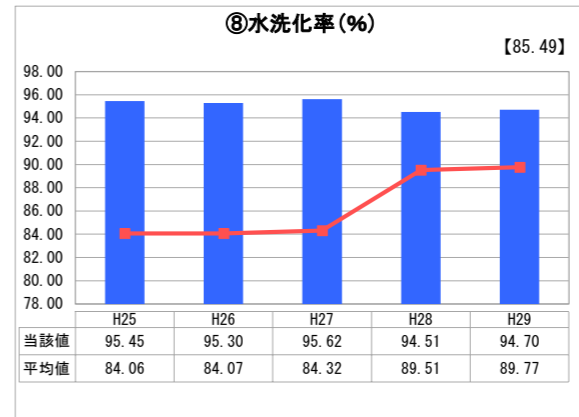
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

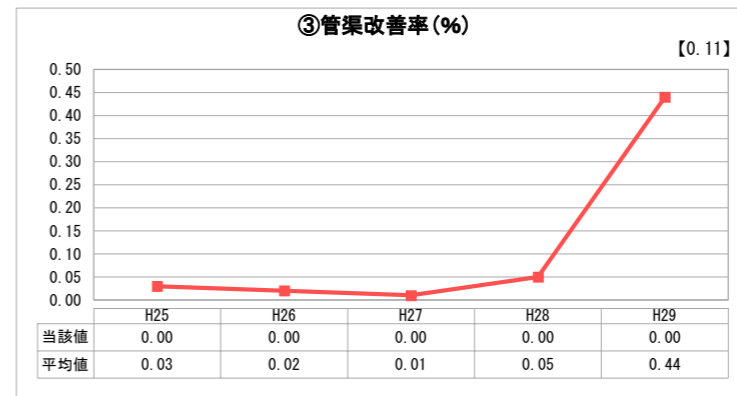
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①（収益的収支比率）収益的収支比率が70%台で右肩下がりとなっている。企業債の償還時期の集中が大きな要因であり、経営改善に向けた適正な収益の確保に努める必要がある。

④（企業債残高対事業規模比率）類似団体平均値と比較して概ね2/3の率となっているものの、老朽化対策による施設等の更新が先送りされていることが要因である。

⑤（経費回収率）類似団体平均値が右肩上がりである一方、本市の率は右肩下がり100%を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料では賅えきれず、多額の一般会計からの繰入金が入入されている。今後は、適正な使用料収入の確保を検討するとともに、さらなる汚水処理費用の削減に努める必要がある。

⑥（汚水処理原価）類似団体平均値と比較して概ね近似値であるものの、さらなる投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組などの経営改善を検討していく必要がある。

⑦（施設利用率）類似団体平均値と比較して高い水準であるものの、今後は人口の減少に伴う処理水量の減が見込まれるため、施設規模の適切な水準に向けた改善が必要である。

⑧（水洗化率）類似団体平均値と比較して高い水準を推移しているものの、使用料の増収を図るために今後も啓発活動等により、引き続き水洗化率の向上に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

③（管渠改善率）管路の耐用年数50年を経過している管渠はないものの、供用開始から15年以上経過し、諸設備は耐用年数を超過している。平成26年度に最も古い農業集落排水処理施設である小犬丸処理場を隣接する揖西処理場に統廃合したが、他の区域の管渠更新投資や施設の老朽化対策が必要に迫られている。

今後は、人口減少による使用料収入の推移を鑑みながら、施設の統廃合を視野に入れつつ下水道施設の延命化を図る必要がある。

### 全体総括

類似団体平均値を上回る項目もあるものの、現状以上の運営を目指すためにはさらなる経営健全化に向けた取り組みが必要となっている。

施設建設が同時期であるため集中的投資による更新が必要な時期が到来しており、最適化計画に基づき順次施設の更新を検討する一方、点在する処理施設の統廃合や近接する特定環境保全公共下水道への接続を視野に入れながら効率的な運営に努める必要がある。

また、当該分析を踏まえ、人口減少等による使用料の減収を鑑み、経営改善に向けた適正な使用料の確保とともに早期の経営健全化を目指す必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。